

経営比較分析表（平成29年度決算）

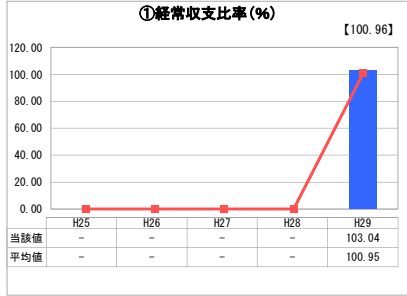
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	49.13	30.29	82.58	3,726

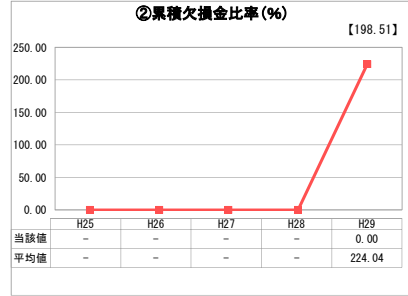
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,367	185.19	115.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,355	2.40	2,647.92

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

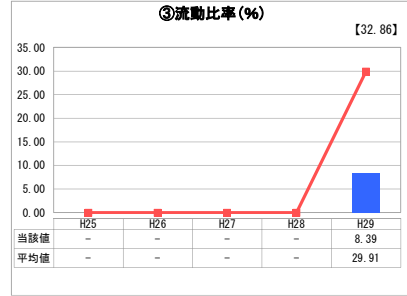
1. 経営の健全性・効率性



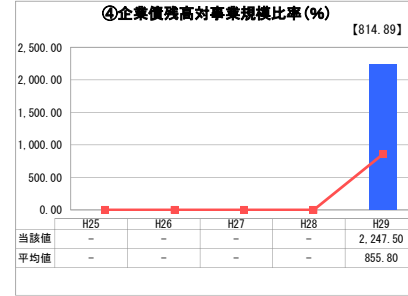
「経常損益」



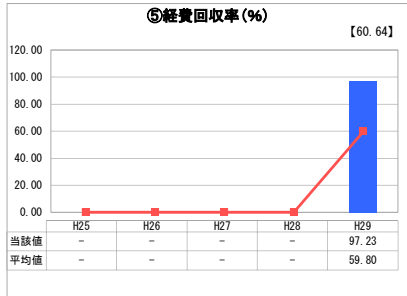
「累積欠損」



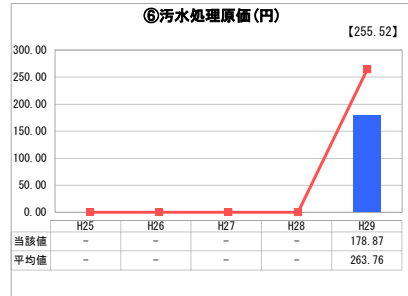
「支払能力」



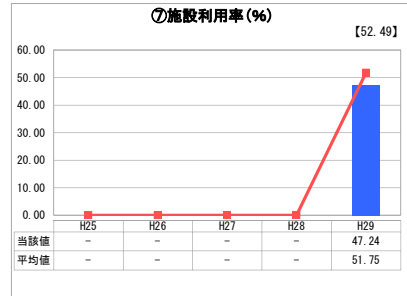
「債務残高」



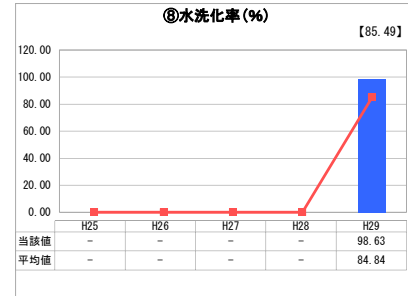
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

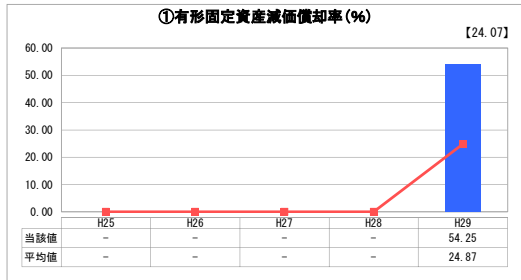


「施設の効率性」

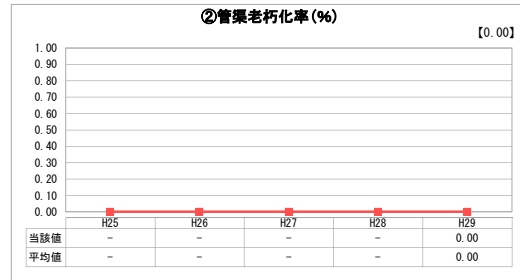


「使用料対象の捕捉」

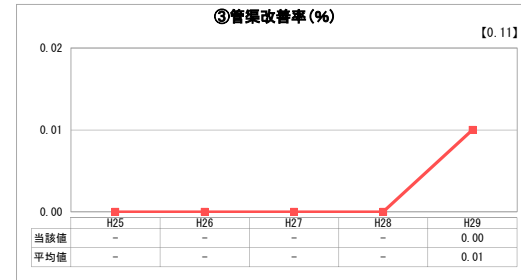
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率については100%以上となっているが、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
- ・流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また企業債残高対事業規模比率については高くなっているのは、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ・経費回収率の値が低く、汚水処理原価が㎡あたりの使用料150円より高くなっているが、当事業が人口の少ないエリアに属し、また広範囲にわたるため小規模処理施設が複数存在することにより維持管理にかかる経費が嵩んでいることが考えられる。今後は、計画的に統廃合を行い、経費削減につながるよう努める必要がある。
- ・施設利用率は50%弱であるが、今後は、極小規模処理施設の統合を行い、経営改善を進めたい。

2. 老朽化の状況について

- ・管渠は、最も古いもので建設から20年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。
- ・平成35年頃まで、施設の統廃合を予定している。財源確保や経営に与える影響など考慮しながら計画的に事業を進める必要がある。

全体総括

本事業は、処理人口6,400人に対し8処理区となっている。このことにより、施設建設の費用に係る地方債借入が多額になったこと、また、小規模処理場であるため維持管理費が高額であることが経営を圧迫している。

今後は、処理能力に余裕がある施設について、極小規模処理施設との統廃合を図り、経営改善を進めることが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。